

安全・安心のまち
⑤

安定して快適に働けるまち

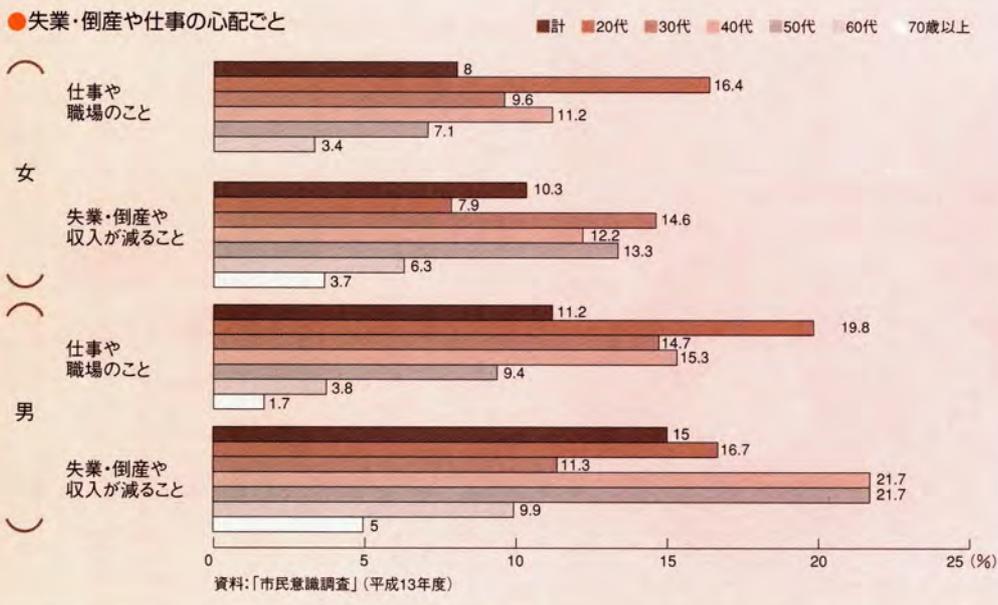
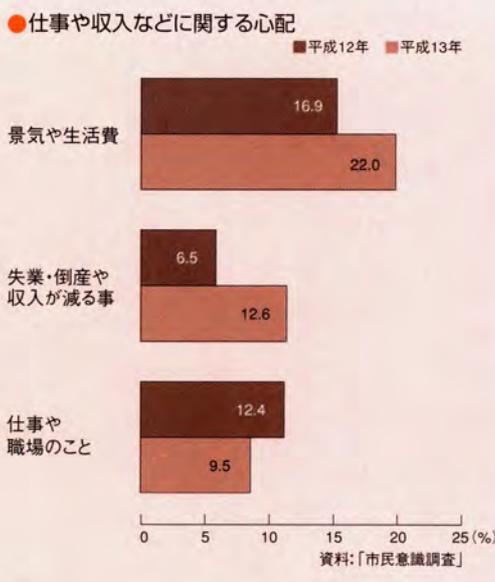
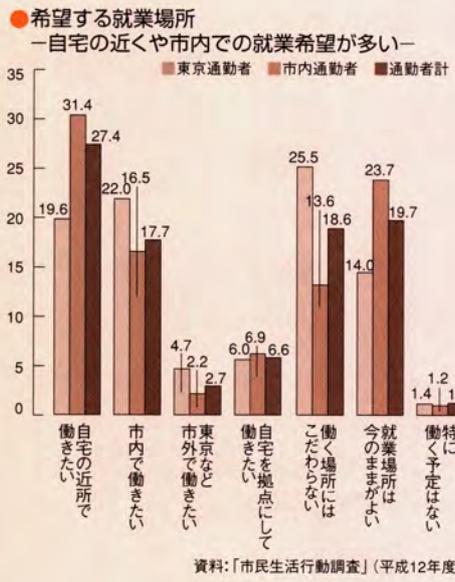
失業や収入減の心配

不況が長期化し、市民生活に大きく影を落としつつある。平成13年の市民意識調査では、生活の心配事の中で、「景気や生活費のこと」を挙げた人は22%で昨年調査の16・9%から5・1ポイント増加した。また、「失業・倒産や収入減」を挙げた人は、12・6%で、昨年の6・5%から倍増している。「失業・倒産や収入減」の心配はとくに40、50代男性に多く、20%以上の人が挙げている。また、「仕事や職場のこと」は12・4%から9・5%と減少したが、男女とも20代で高い割合となっている。

働くことは、生活の自立と安定をもたらすとともに、自己実現や生きがい、社会参加・社会貢献などの要素をもつ。第1章でみてきたように、働き方は多様化している。どのような年齢層にとっても「働く場」の確保と収入の安定は、安全・安心のまちの原点である。

働くことと横浜の暮らしやすさ 市内で働く

横浜市民の市内就業者比率は、約62・1%で大都市の中では低い割合である。通勤・通学の項で見てきたように、東京通勤者は通勤時間が1時間を越える遠距離通勤者が多く、通勤に対する不満が高かったが、対照的に市内通勤者では通勤時間約30分で不満が少なくなっている。



今後希望する就業場所として、「自宅の近く」や「市内での就業」を挙げる人が多く、市内で多様な働く場が確保されることが期待されている。

就業のニーズの多様化と働く場の確保

働きやすさの指標を見ると、完全失業率は4・9%と大都市平均の5・7%より良好であることがわかる。就従比率（市民就業者に対する市内従業者の割合）が82・7%と低いのは、東京などに勤務している就業者が多いためである。

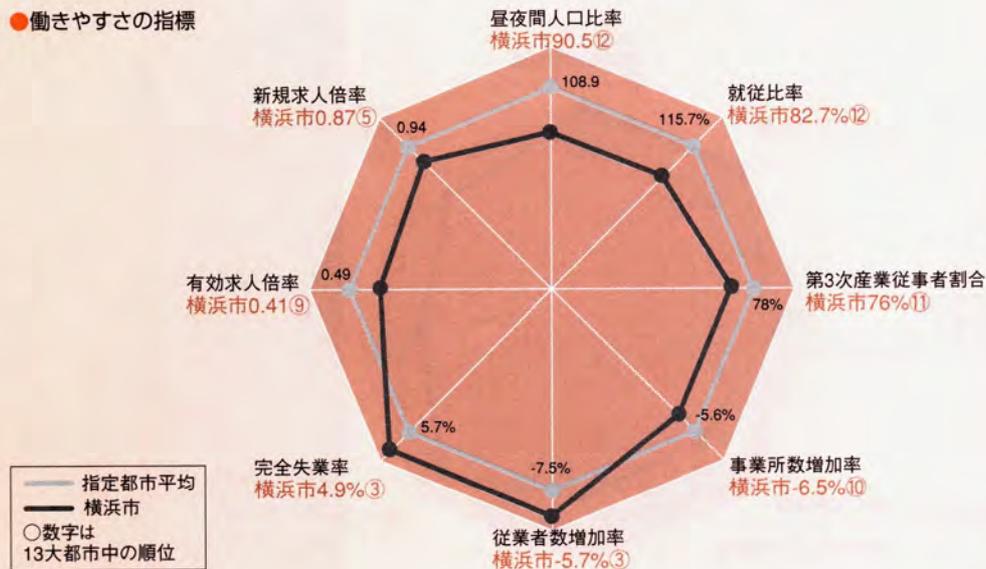
しかし、横浜市における就業者の動向を平成2年と12年とで比較すると、図に見るように、就従比率は79・8%から82・7%へ増加し、また、市内従業者割合も60・6%から62・1%と高くなっている。これは、市民就業者の多くが都内を中心に通勤流出するという従来の傾向が弱まり、市内事業所の雇用が増加し、雇用吸収率が高まっていることをあらわしている。

一方、有効求人倍率（パート含む）は0・41、新規求人倍率（パート含む）は、0・87と大都市平均を下回り厳しい状況となっている（平成11年度）。

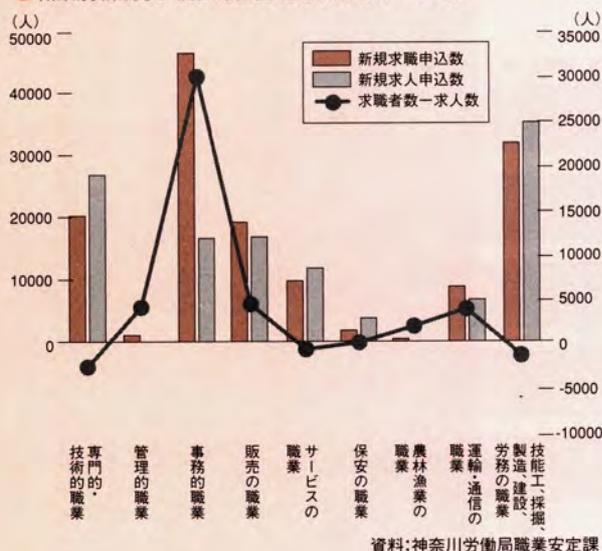
また、平成11年度における職業別の新規求人数と新規求職数をみると、求職者が求人数を上回って就職が難しいのは、管理的職業や事務職、販売といった職種で、逆に、求人数が求職者数を上回っているのは、専門的・技術的職業、サービス業、技能工・採掘・製造・建設労働などとなっている。

倒産・リストラによる中高年の失業、若年層の就職難、女性や高齢者など多様な就業のニーズに対して、「雇用とのミスマッチが生じている。職業訓練、能力開発とともに、多様な就業の場を確保することが課題となっている。

●働きやすさの指標



●職業別新規求人数と新規求職数（平成11年度）



●横浜市における就業者の動向（平成2年→平成12年）



資料：「国勢調査」